12/16 朝日

診療報酬 人件費微増へ 国調整

政府は医療機関の収入に当たる診療報酬の2024年度改定で、医療従事者らの人件費などに当たる「本体」部分を1%前後プラスの微増とする方向で調整に入った。人材確保のため賃上げが必要として厚生労働省が1%超の増額を求め、財務省は医療費抑制のため0・2%程度を主張。詰めの協議が続いており、近く改定率を決める。関係者が14日、明らかにした。

診療報酬改定は年内に行う予算編成の焦点の一つ。本体を増額すれば医療従事者の処遇改善を後押しできる半面、医療費が膨らんで国民の保険料負担は増えることになる。仮に本体を1%引き上げれば、保険料や国費などが追加で計約4800億円必要となる。